

室蘭市における高齢者の外出要因と社会的包摂に関する研究

Relation of the going out factors of the elderly persons and social inclusion in Muroran

室蘭工業大学建設システム工学科 ○学生員 麻柄幹也 (Mikiya Magara)
 室蘭工業大学くらし環境系領域 学生員 鈴木裕二 (Yuji Suzuki)
 室蘭工業大学くらし環境系領域 正会員 有村幹治 (Mikiharu Arimura)

1. はじめに

公共交通サービスが不十分な地方都市においては、自律的に移動することが困難な高齢者は、外出の意欲を持っていたとしても、結果として外出の機会が失われる状況に陥る可能性がある。また、そうした背景が高齢者の孤立を助長し、自分の居場所を見出すことができず、結果的に移動の意欲そのものを失う悪循環に陥っていることも考えられる。

しかし、実際の高齢者が潜在的に有する外出意欲に対して、移動に対する不自由さや外出の目的となる居場所の有無が与える影響については詳細に明らかにされていなかった。

そこで本研究では、65 歳以上の高齢者を対象に、自律的な移動が可能であるか、自分の居場所や所属するコミュニティがあるか、そして外出をしているかについてアンケート調査を行い、それらの関係性について明らかにするとともに、今後もより一層進行する高齢化社会に向けた対策について考察することを目的とする。

2. 研究の位置づけ

高齢者の移動支援に関する研究は多くの既存研究¹⁾がなされている。例えば喜多²⁾は地域社会における様々な活動機会へアクセシビリティが低い立場の住民に対する交通サービスの提供方法の多様性について、社会的包摂の概念の視点から論じている。しかしながら実際の高齢者が潜在的に有する社会活動への参加意欲に関して、「移動の不自由さ」と、「外出により達成される社会参加意欲（自らの「居場所」へのアクセス）」の関係性から分析された事例は多くは無い。本研究では、北海道室蘭市をケーススタディとして、自律的移動の可否と高齢者の「居場所」の関係性について分析を行った。

3. 調査の概要

(1) 調査対象地域の概要

室蘭市を対象とした。室蘭市の人口は 2011 年 3 月末で 94,216 人に対し、65 歳以上は 28,267 人である。高齢化率は 30%を超えており、今後の高齢化社会に向けた対策が必要とされている。

(2) アンケート調査の概要

本研究では、室蘭市が 65 歳以上を対象に実施した高齢者日常生活圏ニーズ調査のアンケート結果を用いた。

調査の概要を表-1 に、回答者の属性を表-2 に示す。

表-1 アンケート調査の概要

対象者	平成23年4月1日現在、室蘭市に居住する要介護・要支援の判定を受けていない65歳以上の高齢者の方
配布人数	1500人(対象者の5%を町丁別に無作為に抽出)
調査時期	平成23年7月下旬に発送、8月末までに回収
回収結果	有効回収数949人、有効回収率63.3%

表-2 回答者の属性

性別	男性 432(46%)	女性 514(54%)
年齢	60代 290(34%)	70代 376(45%) 80代 168(20%) 90代 8(1%)
家族構成	一人暮らし 203(22%)	同居 738(78%) 施設 1(0%)
よく出かけるか	はい 623(66%)	いいえ (34%)

(3) 高齢者の居場所に関する要因分析

高齢者の「居場所」、言い換えるのであれば「所属できるコミュニティ」の有無に対して、どの要因が影響を与えているかについて検証を行うため、外出の頻度を目的変数として数量化Ⅱ類分析を行なった。量的変数は、①家族構成、②現在の経済状況の印象、③収入、④歩行可能時間、⑤一人での外出の可否、⑥自らの健康状況、を要因として用いた。分析の結果を、図-1 に示す。

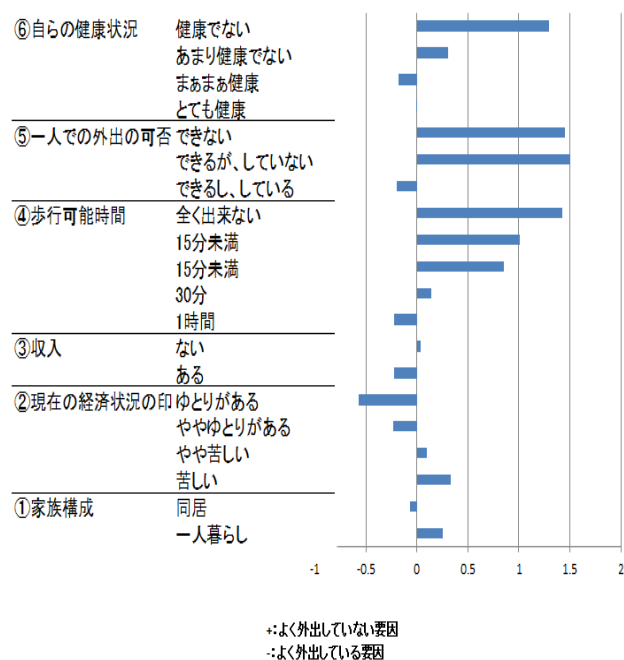


図-1 外出の頻度に関する要因分析

表-3 外出の頻度に関する要因分析

アイテム	レンジ	偏相関係数
家族構成	0.3201	0.0445
現在の経済状況の印象	0.9063	0.0707
収入	0.2659	0.0324
歩行可能時間	1.6497	0.1112
一人での外出の可否	1.7025	0.1697
自らの健康状態	1.5103	0.1133

表-3 を見ると、レンジが最も高く外出頻度について最も影響を与えているのは、「一人での外出の可否」であり、外出頻度には自律的な移動が可能であるかどうかが大きく影響することがわかる。しかし、図-1 を見るとその中では「できない」と並んで「(一人で外出) できるがしていない」が大きな要因となっていることから、身体的に移動可能でも、外出の動機が欠けてしまい外出しない人の存在が多いことが推察される。

そこで、「(一人で外出) できるが、していない」と回答した人の傾向を把握するため、目的変数を『一人での外出の可否』とし、「一人で外出できるがしていない」と「一人で外出できる」との判別を数量化Ⅱ類分析を行った。量的変数は、所属するコミュニティの有無に関する設問項目である「集まるところがなくて困ることがあるか」、「交通手段として利用するものは何か」を用いた。

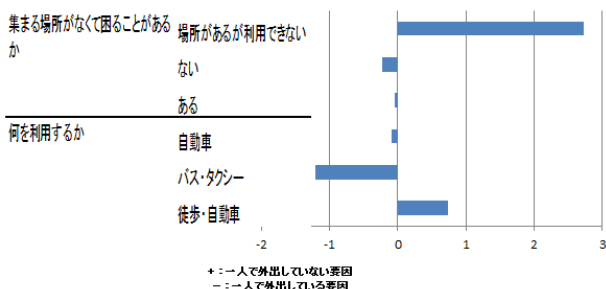


図-2 「自律移動可能者の外出の有無」の要因分析

表-4 「自律移動可能者の外出の有無」の要因分析

アイテム	レンジ	偏相関係数
何を利用するか	1.9319	0.0572
集まる場所がなくて困ることがあるか	2.9545	0.0706

分析の結果(表-4)、『自律移動可能者の外出の有無(一人で外出できるがしていない)』の判別に最も影響を与える要因は「集まる場所(コミュニティ)」であり、図-2を見ると「場所があるが利用できない」場合が最も強い影響を与えていた。従って、自分の所属するコミュニティ、つまり移動する目的や意欲が有る場合でも、その場所へ向かう手段がない人の存在があることが窺える。一方で、「利用交通機関」の項目について見ると、「一人で外出できるがしていない人」は主に徒歩・自転車を利用しており、「一人で外出する人」は自動車やバス・タクシーを利用している様子が窺える。

4. 考察

図-1 及び図-3 で示した結果を省みると、身体的な要因だけでなく、居場所へのアクセスの有無や移動手段の利用の可否が、高齢者の外出意欲の要因となっていると考えられる。

ここで 60~80 代が「どのくらい歩くことができるか」を 10 歳ごとに集計したものを図-3 に示す。

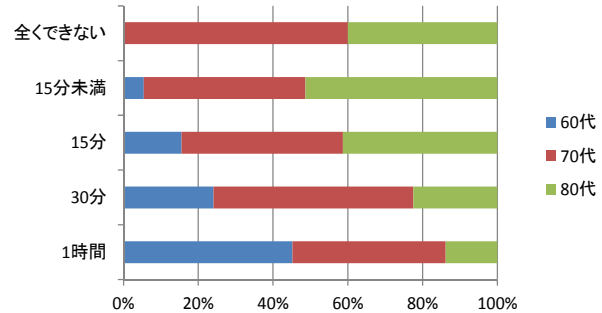


図-3 年代ごとの歩行可能時間

図-3 を見ると、歩行可能時間が年を負うごとに減少していることが窺え、図-1 の歩行可能時間の項目を見ると歩行可能時間が 1 時間以下の場合、外出しない要因とされることから、年を重ねるごとに外出が減少傾向にあると言える。

今回のアンケート調査で「集まる場所への利用の不便さ」が高齢者の居場所づくりに影響を与え、居場所の有無が外出頻度に影響を与えていることが明らかになった。また、自動車・バス・タクシーといった移動手段を利用できる人は外出しており、徒歩・自転車以外の手段がない人は外出が減少する傾向にあると言える。

しかしながら、バス・タクシー・自動車という交通手段の提供だけで社会的包摂が達成できるわけではなく、高齢者にとって居場所に行くためにはどのような移動ができるようにすべきかを改めて考える必要がある。今後の課題としては、年代ごとの詳細な分析を行うことや、居場所や移動手段の有無が外出頻度に与える影響について精査していくことなどが挙げられる。

室蘭市は高齢者が著しく増加しており、近い将来、この問題は決して看過できないものとなる可能性が高い。今後進行する高齢化の中で、移動ができなくなり、自らの居場所を失う高齢者を生まないような、包摂型の「コミュニティ」と「アクセス手段」を、地域社会を構成する多様なプレイヤー自らが創造することが必要だと言える。

謝辞：本稿の執筆にあたり、室蘭市保健福祉部介護福祉課の皆様には多大なるご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 山田稔, 福永万里香: 高齢者向けの地域福祉推進事業への参加促進のための交通手段整備, 土木計画学研究・講演集, No.37, pp162-1~4, 2008.6
- 2) 喜多秀行: 地域公共交通計画と移動権, 交通工学, Vol.46, No.4, pp.95~100, 2011.9